

会 議 録

会議の名称	令和 8 年度第 2 回 飯塚市行政経営戦略推進審議会
開催日時	書面会議
開催場所	-
出席委員	井澤委員、大久保委員、河委員、小金丸委員、横山委員
欠席委員	菅原委員、畠中委員
事務局職員	-
委員意見及び事務局回答	令和 8 年度事務事業評価(補助金事業)の暫定評価結果について 1 事業別暫定評価結果に対するご意見 ・別紙「審議会委員意見一覧」に記載のとおり →事務局回答 委員の皆様による評価の傾向と、行政経営部による暫定的な二次評価との比較については、次のとおりです。 ・ No.7 人権・同和教育研究協議会補助金交付事業 成果において、委員評価で多かった評価が「現状維持」と「縮小」で同数となっております。 ・ No.41 学校保健会関連事務 行政経営部 2 次評価で成果が「拡充」に対し、委員評価で多かった評価が「現状維持」となっておりました。 ・ 上記 2 事業以外につきましては、行政経営部 2 次評価と委員評価で多かった評価に変わりありませんでした。 最終的な二次評価については、委員の皆様からいただいた個別のご意見・ご指摘を含め、行政経営戦略推進本部会議に報告した上で、事業の目的、実施状況、成果及び今後の行政運営上の必要性等を総合的に勘案し、同会議にて決定する予定としております。 また、最終的な評価結果にかかわらず、いただいたご意見は、今後の事業実施方法や成果の検証、次回以降の評価における確認事項として整理し、今後の事業運営の参考として活用してまいりたいと考えております。

	2 事務事業評価及び補助金事業全般に対するご意見 ・別紙「審議会委員意見一覧」に記載のとおり →事務局回答 事業横断的にいただいたご意見については、今後の事務事業評価制度や補助金事業の見直しにおける検討事項として整理し、制度の改善に活かしてまいります。
会議資料	資料 1 「令和 8 年度事務事業評価・2 次評価対象事業の進捗報告」 資料 2 「事前 2 次評価結果」

【概要】 ●令和8年度の実施方針 ・事前2次評価として外部アドバイザーを活用
・事務事業のスクラップ(縮小・休廃止・統廃合等)を念頭に置いた事業の評価実施

●事業選定方針【令和8年度は補助金事業に特化して評価を実施する】

- ①団体の運営費補助と考えられる補助金
- ②長期間、見直しが実施されていないと考えられる補助金
- ③特定の団体にのみ長期間交付されている補助金(既得権益化されていないか)
- ④本市の負担割合が大きいと考えられる補助金

➡ 46事業選定

【現在の進捗】 ・7月13日をもって、46事業のヒアリングが完了した。
・現在、担当課にヒアリング内容及び評価結果をフィードバックし、意見等がある場合は担当課から回答を行うよう通知している。

【暫定評価の結果】

●1次評価集計

コスト 成 果	拡充	現状維持	縮小	合計
拡充	4	11	1	16
現状維持	2	26	1	29
縮小	0	0	1	1
廃止	0	0	0	0
合計	6	37	3	46

■ 1次評価の特徴

成果は「現状維持」29件(63.0%)が最多
コストも「現状維持」37件(80.4%)が大半を占める
全体として「拡充・現状維持」中心の自己評価であり、縮小・
廃止はごく少数(成果1件、コスト3件)にとどまる
※市民活動支援課については、令和7年度は実施無のため、令和6
年度時の1次評価を採用している。

●2次評価暫定結果集計

コスト 成 果	拡充	現状維持	縮小	合計
拡充	0	7	2	9
現状維持	0	5	11	16
縮小	0	0	18	18
廃止	0	0	3	3
合計	0	12	34	46

特に大きく方向性の変化があった事業(一例)
(1次で高い評価(拡充)だった事業のうち、2次で縮小等
に方向性を転換させた事業)

消防操法大会 : 拡充×拡充 → 縮小×縮小
資源回収団体奨励: 拡充×拡充 → 現状維持×縮小
自治会連合会 : 現状維持×拡充 → 縮小×縮小
少年の船 : 現状維持×拡充 → 現状維持×縮小

■ 1次評価 → 2次評価

成果「縮小」が1件→18件(+17)、「廃止」が0件→3件(+3) と増
コスト「縮小」が3件→34件(+31)、「拡充」は6件→0件

これは、担当課による1次評価(自己評価)が維持基調であったのに対し、2次評価では
外部視点及び・全庁的な統一の視点から補助のあり方(定額補助・補助率・積算根拠等)
が評価されたことを示すと考えられる

【課題等】 ・長期間見直しが行われておらず、固定額を特定の団体へ補助が継続され続けている事業が散見された。
・ほぼ全ての事業において、サンセット(事業終期※事業見直しタイミング)が設定されていない。
・補助交付先の団体の事務局や金銭管理等を市が行っている事業が散見されている。(交付元と交付先が同一部署)
・補助金の交付事業が、職員の大きな負担になっている部署が見られる。
・補助金交付要綱の未整備や、交付要綱内で、「補助金の積算根拠が予算の範囲内」とだけ定めてあることから、交付している補助金額の
根拠が担当課でも不明な補助金が散見された

【今後について】 ・担当課より上記の評価結果及びヒアリングメモについて、意見が提出され次第集計を行い、9月の本部会議にて審議を実施。
・審議結果をもって、本年度の2次評価として確定する。
・確定した2次評価結果及びヒアリング内容を財政課・企画政策室へ共有し、来年度予算編成の参考資料とする。

令和8年度行政評価 2次評価対象事業一覧

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	1次評価		2次評価		2次評価理由	審議会委員評価		審議会委員評価理由
1	総務部	防災安全課	621	－ 1	消防団運営事業	福岡県消防操法大会出場補助金	成果の方向性	拡充	成果の方向性	縮小	団員のスキルアップに繋がることから操法大会へ出場することの一定の必要性はあると考えられる。しかしながら、大会出場の規模と比較し補助金額が過大であると思慮する。一方で、消防団員の成り手不足の課題もあることから、消防団運営事業の在り方の見直しも含め、団員の負担軽減策を検討する必要があると考える。		
							コスト投入の方向性	拡充	コスト投入の方向性	縮小	操法大会出場の規模と比較し補助金額が過大であると思慮する。当該事業に対し、今後補助金を支出するのであれば、補助対象となる経費を精査し、適切な補助対象経費のみに必要な額を支出する必要がある。この点について、十分に改善の余地があると考えられることから、コスト投入の方向性については縮小とする。		
2	総務部	防災安全課	632	－ 1	暴力追放・生活安全推進住民会議補助事業	暴力追放・生活安全推進住民会議補助金	成果の方向性	拡充	成果の方向性	現状維持	官民が積極的に暴力追放に取り組んでいることを発信する場であり、住民大会を行う一定の必要性は理解できることから、一旦現状維持とする。一方、イベント自体も過去のような来場者数は見込めないことから、大会の在り方の見直しを実施し、規模の縮小等に向けた検討・見直しが必要であると考える。		
							コスト投入の方向性	現状維持	コスト投入の方向性	縮小	大会の在り方を見直すことで、コストの縮小が可能であると考えられる。消耗品や印刷物等の支出についても、購入方法の見直し(ネットショップ等の活用)を行うことで、大幅な圧縮が可能と推察する。		
3	総務部	防災安全課	633	－ 7	交通安全対策事業	飯塚地区交通安全協会補助金	成果の方向性	現状維持	成果の方向性	現状維持	交通安全の啓発については必要であり、これまで同様に推進していくべきものとする。交通安全の取組みについて、こういった啓発が効果を発揮できているのか検証を実施し、効果が低いものについては、やり方の見直しを行う必要がある。今後、相手方と協議を行い、効果的な啓発に繋がるための、適切な補助金の活用を行っていくこと。		
							コスト投入の方向性	現状維持	コスト投入の方向性	縮小	時期に応じた効果的な啓発活動を行うための柔軟な事業費補助への転換、相手方の決算状況に応じた負担額の設定、負担割合についても協議を行い見直しを行うことで、コストについては十分縮小が可能と考える。		

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	1次評価		2次評価		2次評価理由	審議会委員評価		審議会委員評価理由
4	行政経営部	税務課	232	－ 1	福岡県たばこ販売 協同組合補助金事 業事務	福岡県たばこ販売 協同組合補助金	成果の方向性	現状維持	成果の方向性	廃止	成果の方向性		
							コスト投入の 方向性	現状維持	コスト投入の 方向性	縮小			
5	市民協働部	人権・同和 政策課	113	－ 1	運動団体補助金交 付事業	飯塚市部落差別解 消推進団体補助金	成果の方向性	拡充	成果の方向性	縮小	成果の方向性		
							コスト投入の 方向性	現状維持	コスト投入の 方向性	縮小			
6	市民協働部	人権・同和 政策課	114	－ 4	伊岐須会館管理運 営補助金交付事業	伊岐須会館管理運 営費補助金	成果の方向性	現状維持	成果の方向性	縮小	成果の方向性		
							コスト投入の 方向性	現状維持	コスト投入の 方向性	縮小			

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	1次評価		2次評価		2次評価理由	審議会委員評価		審議会委員評価理由
7	市民協働部	人権・同和政策課	115	－ 1	人権・同和教育研究協議会補助金交付事業 飯塚市人権教育研究団体等補助金	成果の方向性	拡充	成果の方向性	縮小	合併から20年以上経過しており、本事業の在り方そのものを抜本的に見直していただきたい。交付期間が長期化していることから、本事業が形骸化しノルマ的に実施しているのであれば、早急に見直しを実施すること。市内部向け研修であれば、人事課が実施している事業も存在することから、他事業との統合を見据え縮小の方向性とする。	成果の方向性		
						コスト投入の方向性	現状維持	コスト投入の方向性	縮小	成果の方向性に伴い、本事業が補助金として支出する必要性が薄れていると思慮されることから、事業の抜本的見直しに伴い、コストは縮小の方向性とする。	コスト投入の方向性		
8	市民協働部	男女共同参画推進課	121	－ 2	男女共同参画啓発事業補助金交付事業 飯塚市男女共同参画推進事業補助金	成果の方向性	現状維持	成果の方向性	拡充	地域の男女共同参画推進に寄与する事業であり、新規受講者の開拓や無関心層・地域への働きかけにより、成果を一層広げる余地がある。また、市民意識調査において「意識は変容しているが行動に結びついていない」ことが課題とされている点も踏まえ、より効果的な成果を得られるよう、行動変容につながる研修の在り方を見直す必要がある。以上のことから、成果は「拡充」とする。 なお、成果の把握を満足度調査のみに依存せず、本事業の今後の拡大を見据え、客観的なKPIを設定し効果検証を実施すること。	成果の方向性		
						コスト投入の方向性	現状維持	コスト投入の方向性	現状維持	事業費は約30万円と小規模だが、啓発事業の補助率が100%(自己負担なし)であり、自主財源を持つ団体への支援として過大で自助努力の意識を損なう恐れがある。コストの方向性は現状維持と評価するが、事業内容見直しによる省力化の余地は十分にあるため、現行の補助制度について見直しを実施し、また、サンセットの設定及び適切なKPIにより定期的な効果検証を実施し、事業の効率化に取り組む必要があると考える。	コスト投入の方向性		
9	市民協働部	スポーツ振興課	554	－ 1	スポーツ協会補助事業 スポーツ協会補助金	成果の方向性	拡充	成果の方向性	現状維持	次期指定管理者更新については公募で実施し、自主的な運営、自主財源の確保が可能とする効率的な施設の運営管理を実施することが望ましい。なお、当該補助事業については、スポーツ協会が実施する事業の事業費及び人件費相当分である。支出方法の妥当性について関係部局と協議し、適切な支出項目を検討の上実施すること。それにより補助金として支出する場合は、事業費補助として支出することで現状維持とするが、他費目等での支出とする場合は、本補助事業について廃止とする。	成果の方向性		
						コスト投入の方向性	現状維持	コスト投入の方向性	現状維持	上記に伴い一旦現状維持とするが、支出項目について他費目での支出となった場合は、本補助事業廃止に伴い縮小とする。	コスト投入の方向性		

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	1次評価		2次評価		2次評価理由	審議会委員評価		審議会委員評価理由
10	市民協働部	まちづくり推進課	131	－ 6	まちづくり協議会活動推進事業	成果の方向性	拡充	成果の方向性	拡充	本補助金の効果(活動の成果)を検証し、各活動において、効率的に実施できる部分と力を入れる部分を精査し、見直しを実施すること。市民協働のまちづくりは非常に重要な分野であり、少子高齢化の課題に対応した体制の構築を検討し進めていくことが重要であると考えてる。	成果の方向性		
										当面現状維持と判断するが、各地区のまちづくり協議会の事業費補助としての適切な予算要求及び、適切な予算の配分を実施すること。また、まちづくり協議会を構成する団体の固定費について検証・見直しを実施し、まち協補助金のダウンサイジングを行うこと。			
11	市民協働部	まちづくり推進課	132	－ 2	行政協力員等関係	成果の方向性	現状維持	成果の方向性	縮小	視察研修に対する補助の必要性及びその効果について、現時点では客観的な検証がなされておらず、実施内容・方法についても見直しの余地が大きいことから、補助金の方向性は一旦「縮小」とする。 なお、適切なKPIを設定したうえで、コストに見合った十分な成果が得られておりその必要性が認められる場合は、将来的な事業の維持や拡充等の選択を排除するものではない。また、本事業の実施により、付き添い等で多大な職員負担が生じていることから、その是非を含め検討を要する。	成果の方向性		
										本補助事業については、事業の在り方、及び実施方法・内容の見直しなど、目的を損なわず経費縮小の余地が十分にある、また定額補助(1人18,000円)の算定根拠が合併時の申し合わせからの経緯に基づくものであり、現行の実績・必要額に即した積算とはなっていない。以上のことから、コストの方向性は縮小とする。事業の検証や見直しにより、コストに見合った十分な成果が得られ必要性が認められる場合は、将来的な事業の維持や拡充等を否定するものではない。			
12	市民協働部	まちづくり推進課	132	－ 3	自治会加入促進事業	成果の方向性	拡充	成果の方向性	拡充	自治会の加入者減は喫緊の課題である。現実的に増やすことも困難であると考えてるが、現在の事業内容では効果が薄いと考える。事業内容を見直し、自治会活性化に繋がる取り組みを実施していくこと。啓発用品の配付等では効果は限定的であることから、若い人の意見を取り入れ、自治会活動に積極的に参加がしやすい仕組み等の検討をしてくこと。	成果の方向性		
										当面、コストの方向性は現状維持とする。事業方法の見直しを実施し、3～5年後のサンセットを設定したうえで、効果検証を行うこと。その結果により再度事業の在り方等の見直しを実施すること。			

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	1次評価		2次評価		2次評価理由	審議会委員評価		審議会委員評価理由		
13	市民協働部	市民活動支援課	131	－	13	協働のまちづくり 応援事業	飯塚市協働のまち づくり応援補助金	成果の方向性	拡充	成果の方向性	拡充	本事業は、市民協働の推進に資する重要な事業であり、補助金のあり方や支出規模を精査しても問題は認められず、今後も推進すべきものとして拡充が妥当と評価する。ただし拡充とは単なる補助金額の増額を意味するものではなく、行政・市民及び協働部分の役割分担を整理し、計画的に支援を組み立てた上で進めることが前提となる。中間支援の機能強化や人的体制の充実を図りつつ、更なる市民協働の推進につなげていく必要がある。	成果の方向性		
								コスト投入の 方向性	縮小	コスト投入の 方向性	現状維持	本事業は補助額を年次で逓減させる傾斜設計を導入し、事業費の上限設定や補助内容の見直しも実施済みであることから、コスト面は現状維持が妥当と評価する。ただし、今後、市民協働を推進するための計画策定や人的体制の強化が進めば、それに伴い予算も増加することが見込まれる。これは事業の充実に向けた前向きな増加であり、将来的には拡充の余地を含むものとして捉える。	コスト投入の 方向性		
14	市民環境部	環境整備課	723	－	5	ごみネット補助金交付事業	飯塚市ごみネット等 購入費補助金	成果の方向性	拡充	成果の方向性	現状維持	ステーション方式によりごみ収集を行う場合においては、ごみネットの設置は、地域のごみ集積所の集積ごみの散乱を防止し、住環境の美化に努め、地域の環境保全ためには必要なものであると考える。ただし、本事業の終期を検討するうえでは、現状の把握が必要である。(ステーション数に対するごみネット等が設置されていない割合等)	成果の方向性		
								コスト投入の 方向性	現状維持	コスト投入の 方向性	縮小	事業開始から10年が経過している中で、財源としている基金は数年で底を付くことが見込まれていることを考えると、事業のあり方を含め、補助内容の見直し(補助割合の見直しや更新の場合の補助割合の見直し等)を行う時期にきていると考える。 また、見直しにあたっては、同様の補助金である「ごみ集積器具設置費補助金」を所管している環境対策課と協議を行う必要がある。	コスト投入の 方向性		
15	市民環境部	環境整備課	732	－	1	資源回収団体奨励 補助金交付事業	資源回収団体奨励 補助金	成果の方向性	拡充	成果の方向性	現状維持	本事業の目的は、ごみの減量化及び資源化を推進し、市民の環境保全に対する意識の高揚と活動の展開を図ることであるが、現在、一定程度の資源回収率を達成しており、また、250を超える団体の活動を支援できている(毎年新規の団体登録も複数あり)ことから現状維持と評価する。	成果の方向性		
								コスト投入の 方向性	拡充	コスト投入の 方向性	縮小	県内の他自治体と比較し補助単価は高い傾向である。他自治体が実施している補助内容や補助単価を比較検討し、所管課の事前評価のとおり制度の見直し(補助率の引下げ、対象経費絞り込み等)が必要である。	コスト投入の 方向性		

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	1次評価		2次評価		2次評価理由	審議会委員評価		審議会委員評価理由
16	市民環境部	環境対策課	732	－ 3	ごみ収集事業	ごみ集積器具設置費補助金	成果の方向性	現状維持	成果の方向性	現状維持	ステーション方式によりごみ収集を行う場合においては、ごみ集積器具の設置は、一般家庭から排出されるごみを適正に管理し、清潔な環境を確保するためには必要なものであると考える。ただし、本事業の終期を検討するうえでは、現状の把握が必要である。(ステーション数に対する器具等が設置されていない割合等)		
							コスト投入の方向性	現状維持	コスト投入の方向性	縮小	事業開始から27年以上が経過している中で、財源としている基金は数年で底を付くことが見込まれていることを考えると、事業のあり方を含め、補助内容の見直し(補助割合の見直しや更新の場合の補助割合の見直し等)を行う時期にきていると考える。 また、見直しにあたっては、同様の補助金である「ごみネット等購入費補助金」を所管している環境整備課と協議を行う必要がある。		
17	福祉部	高齢者支援課	331	－ 38	地域住民グループ支援事業	地域福祉ネットワーク活動推進事業費補助金	成果の方向性	現状維持	成果の方向性	拡充	訪問活動回数は目標値47,500回に対し実績見込み約27,000回と乖離があり、真に支援を必要とする層に活動が届いているか検証していくことが望ましい。目標値自体の積算根拠が明確でないことも踏まえ、「見守るべき対象者数」を分母とする考え方なども参考に、目標設定のあり方を整理したうえで、対象の明確化と取組内容の質の向上を図っていくことが期待される。単なる回数の拡大ではなく、必要な人に確実に届く活動へと充実させる観点から、成果の方向性を「拡充」とする。		
							コスト投入の方向性	現状維持	コスト投入の方向性	縮小	本事業の意義は認識しているが、現行の均等割・人口割による積算方式は活動実態を十分に反映していない。まずは既存の実績報告等を活用しながら各地区の活動状況を整理し、その結果を踏まえて実績を積み上げる方式へ積算根拠を再構築することが考えられる。現時点での増額は時期尚早であり、現状把握を起点としたメリハリある資源配分の観点から、コスト投入の方向性は当面「縮小」とする。		
18	福祉部	高齢者支援課	332	－ 2	老人クラブ推進事業	飯塚市シニアクラブ連合会活動推進事業費補助金	成果の方向性	拡充	成果の方向性	縮小	高齢者の社会参加促進や介護予防という本事業の目的・意義は引き続き重要であるものの、就労する高齢者の増加や価値観の多様化により、シニアクラブという形態そのものへのニーズは年々変化している。会員数も令和6年度から令和7年度にかけて約280人(10%以上)減少しており、65歳以上人口に対する加入率も約5%にとどまっている現状を踏まえると、従来と同水準の成果を求め続けることは現実的でない。限られた財源を効果的に振り向ける方向で成果の規模を見直していく必要があるため、「縮小」と評価する。		
							コスト投入の方向性	現状維持	コスト投入の方向性	縮小	「シニアクラブ活動推進員設置事業」は、県補助の対象外で市単独支出となっている。廃止は活動の停止を招くおそれがあるため即時の見直しは困難であるが、行政が実質的に団体事務局を担う状態については、全国的な潮流を踏まえ、そのあり方を引き続き検討する必要がある。また、本補助金全体としても、事業費の積み上げではなく定額補助となっており、会員数の減少傾向も踏まえ、事業費の実態に応じた積算方式への転換と併せて、コスト投入は「縮小」と評価する。ただし、担当課では新たな層の加入促進に取り組む意向であるため、その成果によっては将来的なコスト拡充を否定するものではない。		

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	1次評価		2次評価		2次評価理由	審議会委員評価		審議会委員評価理由	
19	福祉部	社会・障がい者福祉課	371	－ 8	飯塚市社会福祉協議会支援事業	飯塚市社会福祉協議会補助金	成果の方向性	現状維持	成果の方向性	縮小	人口減少・高齢化を踏まえ、全事業を一律に維持するのではなく、権利擁護等のノウハウを要するコア業務へ重点化すべきである。事業ごとの必要性を精査し、行政が過度に依存してきた業務を整理してスクラップ＆ビルドを促すことで、社協の過重な業務負担を軽減できる。あわせて定額補助を事業費の積み上げへ見直し、真に必要な成果領域へ集中させることにより、事業総量は縮減されるため「縮小」とする。	成果の方向性		
							コスト投入の方向性	現状維持	コスト投入の方向性	縮小	定額補助を事業ごとの経費積み上げによる事業費補助へ見直し、真に必要な成果領域へ集中させる。事業の必要性を精査・重点化し、行政が過度に依存してきた業務を整理することで、補助額は段階的に縮減され则认为る。よって、コスト投入は「縮小」とする。	コスト投入の方向性		
20	福祉部	健幸保健課	312	－ 1	食生活改善推進会	飯塚市食生活改善推進会補助金	成果の方向性	現状維持	成果の方向性	現状維持	食生活改善推進会は約20年にわたり、市民向け料理教室や地域の食育活動を継続的に実施し、地域に根ざした食育推進の担い手として重要な役割を果たしている。管理栄養士だけでは対応しきれない事業を補完する存在でもあり、施策の必要性は引き続き認められることから、成果の方向性は「現状維持」とする。	成果の方向性		
							コスト投入の方向性	現状維持	コスト投入の方向性	縮小	現状、補助金交付要綱が未整備であり、これは速やかに是正が必要な事項である。あわせて積算根拠がなく実質的に定額補助となっているため、コスト投入の方向性は「縮小」とする。ただしこれは減額自体を目的とするものではなく、事業費補助として対象経費をゼロベースで積み上げ、要綱を整備することを求める趣旨である。その積み上げにあたっては、特にボランティア団体という性質に照らし、役員手当の妥当性については重点的に確認されたい。適正に見直した結果、必要額が現状と同程度となることを否定するものではない。	コスト投入の方向性		
21	経済部	企業誘致推進課	421	－ 7	飯塚市企業立地促進補助金交付事業	企業立地促進補助金	成果の方向性	拡充	成果の方向性	拡充	本補助金は、大規模な設備投資による将来にわたる税收増や地域経済の活性化を図ること、また、現在整備中の工業団地に企業を誘致するため有益であるとする。ただし、本補助金による成果を検証する必要があることから、試算レベルではなく実績額ベースで補助金を交付した企業ごとに把握する必要がある。	成果の方向性		
							コスト投入の方向性	拡充	コスト投入の方向性	現状維持	今後の方向性は現状維持と評価するが、補助金交付による成果の検証が必要である。併せて、近隣自治体の動向調査や企業のニーズ調査を行い、社会情勢の変化に合わせ、現状の予算の範囲内で企業が利用しやすいメニューに組み替えるなど事業内容について定期的に精査する必要がある。	コスト投入の方向性		

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	1次評価		2次評価		2次評価理由	審議会委員評価		審議会委員評価理由
22	経済部	産学振興課	431	－ 3	大学生起業家育成事業	成果の方向性	現状維持	成果の方向性	縮小	本補助金(10万円/件が上限)の交付により、補助金交付の目的である学生の起業及び地元定着並びに地域産業の活性化を図ることに繋がるのか疑義がある。補助金交付後、すぐに効果が出るものではないが、事業開始から5年が経過しているものの申請件数が数件に留まっている要因等について検証が必要である。現状として成果が確認できていないことから今後の方向性は一旦縮小と評価するが、事業の検証や見直しにより、成果が得られ必要性が認められる場合は、現状維持や拡充等を否定するものではない。	成果の方向性		
										現状として成果が確認できていないことから今後の方向性は一旦縮小と評価する。事業の検証や見直しにより、コストに見合った成果が得られる等、事業の妥当性、効率性、有効性が認められる場合は現状維持や拡充を否定するものではない。			
23	経済部	産学振興課	434	－ 2	大学支援事業	成果の方向性	現状維持	成果の方向性	拡充	大学の定着を図ることが本市の地域経済の活性化に重要な役割を担っているが、現状補助金交付の成果が見えにくい構造となっている。補助対象経費について、市が抱えている課題を解消できるようなテーマに絞り込むなど補助金のあり方について検証が必要と考える。	成果の方向性		
										市の課題を解決していくことが出来るような補助金のあり方に見直すことで大学定着のスケールメリットを最大限活かしていく必要がある。			
24	経済部	産学振興課	434	－ 4	福岡ソフトウェアセンター補助金交付事業	成果の方向性	現状維持	成果の方向性	縮小	本補助金は団体運営費及び事業費補助となっており、補助金の趣旨からすると事業費補助とすべきである。将来的な自立を見据え、当面は人件費(運営費補助部分)の見直しに着手し、事業費補助へ転換していく必要がある。	成果の方向性		
										団体の当期純利益額と補助金額がほぼ同額で推移しており、将来的な自立を見据え縮小とする。			

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	1次評価		2次評価		2次評価理由	審議会委員評価		審議会委員評価理由	
25	経済部	国際政策課	422	－ 8	海外展開支援補助事業	海外展開支援事業費補助金	成果の方向性	現状維持	成果の方向性	縮小	本補助金【旅費及び事務費等(上限10万円/件)】交付により、海外販路拡大に繋がるのか疑義がある。補助金交付後、すぐに成果が出るものではないが、事業開始から5年が経過しているものの現状として商談成立や継続的な取引、売上増加といった具体的な成果が確認できていないことから今後の方向性は一旦縮小と評価する。民間で出来ることは民間で行うという基本に立ち返り、事業の検証や見直しにより、成果が得られ必要性が認められる場合は、現状維持や拡充を否定するものではない。	成果の方向性		
							コスト投入の方向性	現状維持	コスト投入の方向性	縮小	現状として成果が確認できていないことから今後の方向性は一旦縮小と評価する。事業の検証や見直しを行う中で、民間で出来ることは民間で行うという基本に立ち返り、市として実施する必要がある範囲について再検討する必要がある。その結果、コストに見合った成果が得られる等、事業の妥当性、効率性、有効性が認められる場合は現状維持や拡充を否定するものではない。	コスト投入の方向性		
26	経済部	国際政策課	425	－ 5	外国人材雇用支援事業	外国人材受入環境整備事業費補助金	成果の方向性	現状維持	成果の方向性	縮小	本補助金は、外国人材の活躍の促進及び多文化共生の推進を図ることを目的としているが、民間で出来ることは民間で行うという基本に立ち返り、官民の役割について再検討する余地があるのではないか。再検討の余地があることから今後の方向性は一旦縮小と評価するが、事業の検証や見直しにより、成果が得られ必要性が認められる場合は、現状維持や拡充を否定するものではない。	成果の方向性		
							コスト投入の方向性	現状維持	コスト投入の方向性	縮小	外国人材の重要性が高まっていることは認識するが、企業が実施すべき生活環境の整備等に市が補助を継続する必要があるのか疑義がある。行政と民間の役割分担の観点から再検討する余地があるのではないか。成果の縮小に伴いコスト投入についても一旦縮小と評価するが、令和9年4月の育成就労制度への移行を踏まえた補助対象経費及び支援内容の見直しにより、市が担うべき多文化共生施策として効果や必要性が確認された場合は現状維持や拡充を否定するものではない。	コスト投入の方向性		
27	経済部	商工観光課	452	－ 6	飯塚観光協会補助事業・飯塚観光協会補助事業【政策】	飯塚観光協会補助金	成果の方向性	縮小	成果の方向性	縮小	DMOの設立に伴い、観光協会の業務の棚卸しを予定されており、観光協会が行う事業については公益事業等に注力する方針であることから本補助金交付事業での成果としては縮小とする。ただし、観光政策、観光事業全体としては、DMO設立により地域観光のマネジメントやマーケティング調査の実施、地域資源の発掘や商品開発を行うことで成果を拡充していくべきと考える。	成果の方向性		
							コスト投入の方向性	縮小	コスト投入の方向性	縮小	補助金対象事業の見直しに伴い、将来的な方向性について縮小とする。	コスト投入の方向性		

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	1次評価		2次評価		2次評価理由	審議会委員評価		審議会委員評価理由
28	経済部	農林振興課	414	－ 2	生産振興補助事業	生産振興補助金	成果の方向性	現状維持	成果の方向性	現状維持	本事業は、国の生産調整(水田から畑作等への作付転換)を補完する市単独事業であり、国の産地交付金等で行き届かない部分を支援する政策的役割を担っているものであるが、事業開始から10年以上経過しているものの補助金交付による成果の把握には至っていない。補助金交付による成果(実態)を精査し、他自治体の支援水準と比較し本市の補助が過大となっていないか、また、積算根拠が適正であるか検証する必要がある。また、協議会の事務局のあり方についても検討する必要がある。		
							コスト投入の方向性	現状維持	コスト投入の方向性	縮小			
29	経済部	農林振興課	415	－ 1	ふれあいまつり補助事業	ふれあいまつり補助金	成果の方向性	現状維持	成果の方向性	縮小	来場者数や直売所売上の増加(通常営業比約1.5倍)など一定の集客効果があり、地産地消の推進・農家所得の向上に寄与している側面はあるものの、積算根拠がなく定額補助としていることは適切ではない。補助金交付による成果を精査する必要がある。		
							コスト投入の方向性	現状維持	コスト投入の方向性	縮小			
30	経済部	農林振興課	732	－ 11	環境保全振興事業	農業用廃プラスチック等処理補助金	成果の方向性	現状維持	成果の方向性	現状維持	本事業は環境保全と農業者の健全な育成を図ることを目的としているが、廃棄物は自己負担により処理すべきものである。補助金交付による成果(実態)を精査し、補助金の積算根拠が適正であるか検証する必要がある。		
							コスト投入の方向性	現状維持	コスト投入の方向性	縮小			

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	1次評価		2次評価		2次評価理由	審議会委員評価		審議会委員評価理由	
31	こども未来部	こども家庭課	344	－ 8	養育費保証促進事業費	養育費に関する公正証書等作成促進補助金	成果の方向性	現状維持	成果の方向性	現状維持	令和7年度16件など毎年一定の申請があり、需要が継続している。公証役場との連携により対象者への案内も機能しており、利用が定着していることから、成果の方向性は現状維持とする。	成果の方向性		
							コスト投入の方向性	現状維持	コスト投入の方向性	現状維持	補助額は公正証書作成の実費水準と整合し、上限超過の申請はほぼないため積算は合理的。国庫補助1/2の活用で市の負担も抑えられ、過大な財政負担を生じることなく必要な支援を継続できることから、コスト投入は現状維持とする。	コスト投入の方向性		
32	こども未来部	こども家庭課	344	－ 8	養育費保証促進事業費	養育費保証促進補助金	成果の方向性	現状維持	成果の方向性	現状維持	養育費の確実な受取はこどもの権利であり、ひとり親家庭の貧困化予防・経済的自立に資する必要性が高い。実績は少ないが、利用を必要とする方に提示できる制度を備えておく意義は大きく、成果の方向性は現状維持とする。	成果の方向性		
							コスト投入の方向性	現状維持	コスト投入の方向性	現状維持	補助上限5万円は保証料相場(月額養育費1か月分程度)に基づき、多くの自治体と同水準で積算は妥当。上限が利用を妨げる状況ではなく額の見直し余地も乏しいため現状維持とする。ただし、保証会社との連携協定が特定事業者への固定化とならないよう、競争性・公平性を担保することを条件とする。	コスト投入の方向性		
33	こども未来部	保育課	351	－ 6	私立保育所研修費補助金交付事業	私立保育所等研修費補助金	成果の方向性	現状維持	成果の方向性	廃止	私立施設における研修は、各園が運営の一環として自主的に取り組むべき活動であり、市が補助しなければ実施できない必須の研修ではない。さらに、補助の成果を測る指標がなく、幼児教育の質の向上や人材定着への効果を確認できないことから、公金支出の根拠としては弱い。よって成果の方向性は廃止とする。	成果の方向性		
							コスト投入の方向性	現状維持	コスト投入の方向性	縮小	成果の方向性を「廃止」とするため、コスト投入の方向性は「縮小」とする。	コスト投入の方向性		

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	1次評価		2次評価		2次評価理由	審議会委員評価		審議会委員評価理由	
34	こども未来部	保育課	351	－ 10	私立幼稚園連盟補助金交付事業	私立幼稚園連盟補助金	成果の方向性	現状維持	成果の方向性	廃止	私立施設における研修は、各園が運営の一環として自主的に取り組むべき活動であり、市が補助しなければ実施できない必須の研修ではない。さらに、補助の成果を測る指標がなく、幼児教育の質の向上や人材定着への効果を確認できないことから、公金支出の根拠としては弱い。よって成果の方向性は廃止とする。	成果の方向性		
							コスト投入の方向性	縮小	コスト投入の方向性	縮小	成果の方向性を「廃止」とするため、コスト投入の方向性は「縮小」とする。	コスト投入の方向性		
35	都市建設部	建設政策課	652	－ 1	空家対策事業	飯塚市老朽危険家屋解体撤去補助金	成果の方向性	拡充	成果の方向性	拡充	空き家対策として一定の意義がある事業と考えられ、執行残は需要不足ではなく、補助額が解体費の高騰に追いつかないことが背景にあると思われる。安全・防災上の観点で対策の必要性はむしろ高まっていることから、現段階の事業の方向性は拡充とする。	成果の方向性		
							コスト投入の方向性	拡充	コスト投入の方向性	現状維持	直近年度で執行残が生じていることから、予算額については当面現行水準を維持することが適当と史料する。直営とアウトソーシングの比較や検証時期の設定についても、併せて検証していく必要があると考える。現段階のコスト投入の方向性としては、対象拡大等による申請件数や執行状況の推移を見定めたうえでの判断が必要と考えられるため、現状維持とする。	コスト投入の方向性		
36	都市建設部	建設政策課	656	－ 9	住宅取得移住奨励事業	飯塚市筑豊地域外からの移住者取得奨励金	成果の方向性	現状維持	成果の方向性	縮小	移住・定住策の一つとして一定の意義がある事業と考えられるが、制度が移住の決め手となった程度を把握する仕組みが十分でなく、受給者の一部には制度の有無にかかわらず移住した方が含まれている可能性がある。効果を把握する余地があるなかで、県内でも比較的高い水準の給付を継続している状況にあることから、現段階の事業の方向性としては縮小とする。なお、より低い水準でも同等の効果が得られるかの検証とともに、成果目標の見直しについても早期に検討を進めることが望ましいと考えられる。	成果の方向性		
							コスト投入の方向性	現状維持	コスト投入の方向性	縮小	国の交付率低下により一般財源の負担が増えるなか、1件100万円が据え置かれている。「5年分の税収で回収できる」との前提が現在も成り立つか、検証していく必要があると考える。現段階のコスト投入の方向性としては、効果の把握状況を踏まえて給付水準を精査することが必要と考えられるため、縮小とする。	コスト投入の方向性		

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	1次評価		2次評価		2次評価理由	審議会委員評価		審議会委員評価理由
37	都市建設部	建築課	614	－ 32	ブロック塀等撤去促進事業	成果の方向性	現状維持	成果の方向性	縮小	通学路など緊急性の高い課題への対応が一定程度完了しているほか、今後も撤去進展が進むにつれ、対象数も徐々に縮小が見込まれることから、通学路や避難路の沿道など優先度が高い範囲の対象数を把握し、終期を明確にしたうえでの段階的縮小・終結が妥当である。ただし、現時点における ①未申請案件約80件の残存、②広報誌の掲載ルール見直しによる周知機会の低下等を踏まえると、当面は地域との連携も活かしながら質的向上を図っていく必要がある。	成果の方向性		
										執行率に課題があるほか、長期的に役割を終えていく性格の事業であることも踏まえると、段階的な縮小が望ましいと考える。なお、周知の取組により申請件数が増加する可能性もあることから、執行状況の推移を確認しながら適切な予算規模を整理していく必要がある。			
38	都市建設部	都市計画課	663	－ 1	花いっぱい推進事業	成果の方向性	拡充	成果の方向性	縮小	担当課において成果の充実と実施場所の拡大を図る考えが示されているが、花の配布上限の取り決めや実績報告書等による把握体制について、なお整理を要する課題が残っている。事務事業評価においても有効性は高くないと自己評価されており、整理を要する課題があることから現段階における事業の方向性は一旦縮小と評価する。ただし今後、事業の検証や見直しにより成果が得られ、必要性が認められる場合には、現状維持や拡充を否定するものではない。事業の意義・目的・範囲と補助金の役割の明確化を早期に進める必要があると考える。	成果の方向性		
										本事業には関連経費を含め約1,373万円の市費が投入されており、うち942万6千円は市の人件費である。要綱において当該団体の役割とされている事務を市職員が担っている状況があり、要綱の規定と実情との整合が図られていない。こうした状況においては、補助金として支出している水準が団体の担う活動量に見合ったものとなっているかについても、あわせて検証を要するものとする。業務量と補助水準を精査したうえで現段階のコスト投入の方向性は一旦縮小と評価するが、事業の検証や見直しにより成果が得られ必要性が認められる場合には、現状維持や拡充を否定するものではない。			
39	教育部	教育総務課	511	－ 7	総合的な学習の時間事務	成果の方向性	現状維持	成果の方向性	現状維持	執行率の低下は主に施設の老朽化という外部要因によるものであり、要綱改正による対象施設の拡大によって改善が見込まれる。すべての小学校5年生が宿泊を伴う体験活動を経験できるよう取り組んでいたため、教育の機会均等に資する事業の必要性は高い。こうした点を踏まえ、成果については現状維持とする。	成果の方向性		
						コスト投入の方向性	現状維持	コスト投入の方向性	縮小	昨今の物価上昇に伴い、補助金による支援の割合が相対的に下がっている側面があると考えるが、補助の基準額である2,000円は定額により交付されていることから、物価動向も踏まえつつ、その水準の設定根拠を改めて確認したうえで、市が支援する水準の考え方を整理しておく必要がある。また、本事業に占める人件費の割合は半数を超えており、補助金の交付額を上回る事務経費が生じている状況にあることから、学校ごとの裁量を確保することを前提としつつ、直接支払いへの切り替えなど、学校及び市の双方における事務の簡素化を図る余地があると考えられる。支援の水準を維持しつつ、事務執行体制の見直しを中心としたコスト削減を図る観点から、今回は縮小の方向とするが、事業の検証や見直しにより成果が得られ必要性が認められる場合には、現状維持や拡充を否定するものではない。			

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	1次評価		2次評価		2次評価理由	審議会委員評価		審議会委員評価理由	
40	教育部	教育総務課	512	－ 5	中学校文化体育活動補助金交付事業	飯塚市立中学校文化体育大会出場費補助金	成果の方向性	現状維持	成果の方向性	現状維持	上位大会への出場機会が広がるなか、生徒の活動を後押しし、保護者の負担軽減にも資するものとしての役割を担っており、成果については現状維持としていくことが望ましいと考えられる。	成果の方向性		
							コスト投入の方向性	現状維持	コスト投入の方向性	縮小	物価高騰のもとで交通費・宿泊費は増加傾向にあり、10分の10の補助を続ける現行の枠組みのままでは、市の負担が今後も膨らんでいくことが見込まれることなどから、コスト投入の方向性としては、負担のあり方を見直すことを前提とした縮小とする。具体的には、近隣大会の交通費など圧縮しやすい部分の見直しを進めるとともに、県内他自治体の補助水準の調査等を通じて、市が負担する範囲についての考え方を整理し、コストの圧縮を図っていく必要があると考える。	コスト投入の方向性		
41	教育部	学校教育課	512	－ 2	学校保健会関連事務	飯塚市学校保健会補助金	成果の方向性	現状維持	成果の方向性	拡充	養護教諭等の専門性向上に資する事業であり、児童生徒の健康・安全を支える基盤としても重要な事業と考える。研修ニーズは高まっており、対面研修の質を保ちつつオンラインを併用することで、研修機会の充実と参加しやすさの両立が図れるものと思料する。現段階の事業の方向性としては、研修内容・機会の充実を図る拡充とする。なお、充実にあたっては、現場のニーズ把握と研修テーマの整理を早期に進めておく必要がある。	成果の方向性		
							コスト投入の方向性	現状維持	コスト投入の方向性	縮小	オンライン併用により、職員の負担軽減や会場費等の経費抑制が期待できることから、成果の充実と支出の効率化は両立し得るものと思料する。また、交付決定時に不要額が生じる場合は補正等により対応するとともに、交付者と補助対象者が同一である体制については、ガバナンスの観点から事務局のあり方を検証していく必要があると考える。なお、現段階のコスト投入の方向性としては、経費の効率化を図りつつ縮小とする。	コスト投入の方向性		
42	教育部	生涯学習課	541	－ 3	少年の船事業	少年の船運営委員会補助金	成果の方向性	現状維持	成果の方向性	現状維持	青少年の健全育成や平和学習の機会として、社会教育の趣旨に沿う事業であり、継続する意義があると思料する。現段階の事業の方向性としては現状維持とする。なお、今後の進め方の見直しとして、事務局体制や主催者の責任体制のあり方について早期に整理しておく必要性が考えられる。	成果の方向性		
							コスト投入の方向性	拡充	コスト投入の方向性	縮小	事業費が上昇するなか不足分を参加費で補ってきたが、負担が限界に近づいたため令和8年度に補助額を増額している。現段階のコスト投入の方向性としては、定額補助から経費に応じた補助方式へ改めることを前提とした縮小とする。その手段として国の「子どもゆめ基金」などの活用を優先的に検討し、活用が困難な場合でも、直営化など別の手段によりコストの圧縮を図る必要があると考える。	コスト投入の方向性		

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	1次評価		2次評価		2次評価理由	審議会委員評価		審議会委員評価理由	
43	教育部	生涯学習課	542	－ 4	飯塚市小中学校 PTA連合会活動支援事業	PTA活動事業費補助金	成果の方向性	現状維持	成果の方向性	縮小	連合会の活動は意見集約や講演会が中心であり、これらの活動が教育環境の向上にどのように寄与しているかを示す指標の整備が十分でない状況にある。成果の測り方を含めた活動実態の整理を、担当課において早期に進める必要があることから、現段階の事業の方向性としては縮小とする。なお、活動実態が明らかとなる過程において、活動の実態に応じた適切な水準が確認された場合には、その内容を踏まえ改めて判断すべきものとする。	成果の方向性		
							コスト投入の方向性	現状維持	コスト投入の方向性	縮小	連合会の活動は意見集約や講演会が中心であり、本来は会費の範囲で運営されるべき性質のものと思料する。定額補助(1人75円)については、活動費との対応関係を確認する必要がある、また、予算に対し執行残が生じ返還も続いていることから、執行残の要因を分析し検証することが必要と考える。これらを踏まえ、現段階のコスト投入の方向性としては、定額補助から活動費に応じた事業費補助へ改め、上限額を設定したうえでの縮小とする。なお、事業費補助方式への変更に伴い必要な経費が明らかとなる過程において、活動の実態に応じた適切な水準が確認された場合には、その内容を踏まえ改めて判断すべきものとする。	コスト投入の方向性		
44	教育部	生涯学習課	542	－ 7	飯塚市婦人会事業	飯塚市婦人会活動費補助金	成果の方向性	拡充	成果の方向性	縮小	活動には市の他部門やまちづくり協議会と重なる部分が多く、会員の高齢化・減少も進んでいる。現段階の事業の方向性としては縮小とする。なお、交付要綱の見直しや類似事業との統合についての検討も進めておく必要があると考える。	成果の方向性		
							コスト投入の方向性	現状維持	コスト投入の方向性	縮小	定額補助(84万円)については、設定根拠を確認する必要があると思料する。会員減少に伴い1人あたりの負担が増えていることから、この点も含めて検証する必要があると考える。なお、現段階のコスト投入の方向性としては、団体運営を一律に支える形から公益性の高い事業への補助へ切り替えることによる縮小とする。	コスト投入の方向性		
45	教育部	文化課	561	－ 2	飯塚文化連盟補助金交付事業	飯塚文化連盟補助金	成果の方向性	現状維持	成果の方向性	現状維持	市と法人の役割分担が確立し、市民の文化活動を支える基盤的事業として機能していると思料する。加盟団体・会員は高齢化やコロナ禍の影響で減少傾向にあるものの、担当課によれば現在はコロナ禍からの回復フェーズにあるとのことであり、開催を希望する市民も一定数いることから、現段階の事業の方向性としては現状維持とする。	成果の方向性		
							コスト投入の方向性	現状維持	コスト投入の方向性	現状維持	人件費はボランティアが中心で第三者への資金の流れもなく、補助率3割弱には一定の合理性があると思料する。実績報告時に決算書の提供を求め、繰越金等の状況を確認したうえで必要に応じ減額する対応も行われているが、毎年固定額での支出を基本としており、確認結果を補助額の算定に反映させる運用の明確化について検証の余地が推察された。なお、事務局スペースの無償提供は全庁共通の論点であるため併せて整理し、現段階のコスト投入の方向性としては現状維持とする。	コスト投入の方向性		

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	1次評価		2次評価		2次評価理由	審議会委員評価		審議会委員評価理由	
46	教育部	文化課	562	－ 2	飯塚新人音楽コンクール運営費	飯塚新人音楽コンクール事業運営費補助金	成果の方向性	拡充	成果の方向性	現状維持	新人演奏家の登竜門として若手育成に寄与しており、参加者・入場者の減少にはレベル向上やコロナ禍の影響もあることが考えられるため、現段階の事業の方向性としては現状維持とする。なお、質を保ちながら入場者を確保するため、入賞者による演奏機会の創出と広報の重点化を進めておくことが必要と考えられる。	成果の方向性		
							コスト投入の方向性	現状維持	コスト投入の方向性	現状維持	運営はボランティアが中心で、補助率も総事業費の1割程度であり、補助水準には一定の合理性があると思料する。文化連盟内に事務局を置く別会計により実施され、決算書による収支の確認も行われているが、要綱上の定額を基本として支出する仕組みであることから、確認結果を補助額の算定に反映させる運用の明確化について、検証の余地が推察された。なお、現段階のコスト投入の方向性としては現状維持とする。	コスト投入の方向性		

その他ご意見等

No.	部(局)	担当部署	事務事業名	補助金名称	今後の方向性 (2次評価)		審議会委員 評価	審議会委員評価 理由		審議会委員 評価	審議会委員評価 理由		審議会委員 評価	審議会委員評価 理由		審議会委員 評価	審議会委員評価 理由		委員評価集計							
							A委員			B委員			C委員			D委員			E委員			拡充	現状維持	縮小	廃止	一番多い 評価
1	総務部	防災安全課	消防団運営事業	福岡県消防操法大会出場補助金	成果	縮小	成果	現状維持		成果	縮小		成果	縮小	2年ごとか3年ごとの参加に縮小 するべき コスト対効果が不明	成果	現状維持		成果	縮小		0	2	3	0	縮小
					コスト 投入	縮小	コスト 投入	縮小		コスト 投入	縮小		コスト 投入	縮小	経費の根拠が不明確	コスト 投入	現状維持		コスト 投入	縮小		0	1	4	0	縮小
2	総務部	防災安全課	暴力追放・生活安全 推進住民会議補助 事業	暴力追放・生活安全 推進住民会議補助 金	成果	現状維持	成果	廃止	明確な根拠がないのに必要ないと思 う。	成果	現状維持		成果	縮小	隔年実施で検討する	成果	現状維持		成果	現状維持		0	3	1	1	現状維持
					コスト 投入	縮小	コスト 投入	縮小		コスト 投入	縮小		コスト 投入	縮小	経常的に支出をしているだけで、 効果や支出額の根拠が少ない	コスト 投入	現状維持		コスト 投入	縮小		0	1	4	0	縮小
3	総務部	防災安全課	交通安全対策事業	飯塚地区交通安全 協会補助金	成果	現状維持	成果	現状維持	特になし	成果	現状維持		成果	縮小	啓発の効果は疑問である 全国的にも協会の存在意義がなく なっているので期限を設定し、廃止 の方向で	成果	現状維持		成果	現状維持		0	4	1	0	現状維持
					コスト 投入	縮小	コスト 投入	縮小		コスト 投入	縮小		コスト 投入	縮小	毎年縮小するべき	コスト 投入	現状維持		コスト 投入	縮小		0	1	4	0	縮小
4	行政経営部	税務課	福岡県たばこ販売 協同組合補助金事 業事務	福岡県たばこ販売 協同組合補助金	成果	廃止	成果	廃止	「組織強化・宣伝活動」まで補助対 象。新規団体の参入余地なし、自主 財源無しという説明は継続理由で はなく見直し理由。環境美化が目 的なら団体を限定せず公募すべ き。	成果	廃止		成果	廃止	現在では存在意義がなくなりつつ ある	成果	縮小	喫煙率は年々減少傾向。分煙化も 浸透しつつある中、投資効果が限 定的であると思料。段階的に縮小 が妥当。補助金依存からの脱却を 促すべき。	成果	廃止		0	0	1	4	廃止
					コスト 投入	縮小	コスト 投入	縮小		コスト 投入	縮小		コスト 投入	縮小	9年度には廃止	コスト 投入	縮小	上位組織の歳入のみでの活動出来 るよう促進、コスト投入においても 縮小。	コスト 投入	縮小		0	0	5	0	縮小

No.	部(局)	担当部署	事務事業名	補助金名称	今後の方向性 (2次評価)		審議会委員 評価	審議会委員評価 理由	審議会委員 評価	審議会委員評価 理由	審議会委員 評価	審議会委員評価 理由	審議会委員 評価	審議会委員評価 理由	審議会委員 評価	審議会委員評価 理由	委員評価集計									
							A委員			B委員			C委員			D委員			E委員			拡充	現状維持	縮小	廃止	一番多い 評価
5	市民協働部	人権・同和政策課	運動団体補助金交付事業	飯塚市部落差別解消推進団体補助金	成果	縮小	成果	縮小	特定団体への運営費・人件費補助ではないか？事業の成果を項目別に精査し、公募式を検討も。	成果	縮小		成果	縮小		成果	現状維持		成果	縮小		0	1	4	0	縮小
					コスト投入	縮小	コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	現状維持		コスト投入	縮小		0	1	4	0	縮小
6	市民協働部	人権・同和政策課	伊岐須会館管理運営補助金交付事業	伊岐須会館管理運営費補助金	成果	縮小	成果	縮小	他地区の会館の状況も一度調査すること。	成果	縮小		成果	縮小		成果	縮小	施設維持中心の補助であり投資効果の可視化が不十分。また自主財源確保が乏しく、補助額も多額であり、補助に対する成果が妥当であるか精査する必要がある。	成果	縮小		0	0	5	0	縮小
					コスト投入	縮小	コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	縮小	自主財源確保や管理運営の効率化を検討し補助金縮減を図るべき。	コスト投入	縮小		0	0	5	0	縮小
7	市民協働部	人権・同和政策課	人権・同和教育研究協議会補助金交付事業	飯塚市人権教育研究団体等補助金	成果	縮小	成果	廃止	特になし	成果	縮小		成果	現状維持		成果	現状維持		成果	縮小		0	2	2	1	現状維持 縮小
					コスト投入	縮小	コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	現状維持		コスト投入	縮小		0	1	4	0	縮小
8	市民協働部	男女共同参画推進課	男女共同参画啓発事業補助金交付事業	飯塚市男女共同参画推進事業補助金	成果	拡充	成果	現状維持	市民としてはこの活動に関し、あまり結果がわかりにくい。福岡県も同様の活動に力を入れており、飯塚市独自の施策を見直し、年度別にテーマを絞り、結果を数値化で確認できる事業を。	成果	拡充		成果	拡充		成果	現状維持		成果	拡充		3	2	0	0	拡充
					コスト投入	現状維持	コスト投入	現状維持		コスト投入	現状維持		コスト投入	現状維持		コスト投入	現状維持		コスト投入	現状維持		0	5	0	0	現状維持

No.	部(局)	担当部署	事務事業名	補助金名称	今後の方向性 (2次評価)		審議会委員 評価	審議会委員評価 理由		審議会委員 評価	審議会委員評価 理由		審議会委員 評価	審議会委員評価 理由		審議会委員 評価	審議会委員評価 理由		委員評価集計						
							A委員			B委員			C委員			D委員			E委員			拡充	現状維持	縮小	廃止
9	市民協働部	スポーツ振興課	スポーツ協会補助事業	スポーツ協会補助金	成果	現状維持	成果	現状維持	R5・R6の331万円からR7も1,748万円に急増。増額部分を事業別に分解し、参加者数、施設利用、市民受益、他財源を確認。	成果	現状維持		成果	現状維持		成果	現状維持		成果	現状維持	0	5	0	0	現状維持
					コスト投入	現状維持	コスト投入	現状維持		コスト投入	現状維持		コスト投入	現状維持		コスト投入	縮小	活動意義は認めるが収益事業化や自主財源確保の余地は大きい。民間代替可能性も踏まえ、補助制度の見直しも検討。	コスト投入	現状維持		0	4	1	0
10	市民協働部	まちづくり推進課	まちづくり協議会活動推進事業	まちづくり協議会補助金	成果	拡充	成果	現状維持	12地区への配分について、人口だけでなく高齢化率、面積、活動量、防災・見守り実績を反映すべき。繰越金、預金残高の多い協議会への満額交付は見直す。	成果	拡充		成果	拡充		成果	現状維持		成果	拡充	3	2	0	0	拡充
					コスト投入	現状維持	コスト投入	現状維持		コスト投入	現状維持		コスト投入	現状維持		コスト投入	現状維持		コスト投入	現状維持		0	5	0	0
11	市民協働部	まちづくり推進課	行政協力員等関係	自治会連合会補助金	成果	縮小	成果	縮小	成果がどう市内自治体に還元されたのか不明、積算根拠もよくわからない。	成果	縮小		成果	縮小		成果	現状維持		成果	縮小	0	1	4	0	縮小
					コスト投入	縮小	コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	現状維持		コスト投入	現状維持		コスト投入	縮小		0	1	4	0
12	市民協働部	まちづくり推進課	自治会加入促進事業	自治会加入促進補助金	成果	拡充	成果	現状維持	使用用途を確認。自治会自体の活動内容を見直し、若者世帯になじむ新しい自治体を作る努力も必要。今はスマホがあるのでLINEやアプリを利用することも検討。	成果	拡充	拡充の判断の前に、自治会の在り方、目的自体、必要性を見直すべき。	成果	拡充		成果	現状維持		成果	拡充	3	2	0	0	拡充
					コスト投入	現状維持	コスト投入	現状維持		コスト投入	現状維持	上記の結果、現状維持がふさわしいかは再度検討していただきたい。	コスト投入	現状維持	補助金が自治会の加入者の増につながっているとはいいいがたい	コスト投入	現状維持		コスト投入	現状維持		0	5	0	0

No.	部(局)	担当部署	事務事業名	補助金名称	今後の方向性 (2次評価)		審議会委員 評価	審議会委員評価 理由		審議会委員 評価	審議会委員評価 理由		審議会委員 評価	審議会委員評価 理由		審議会委員 評価	審議会委員評価 理由		委員評価集計							
							A委員			B委員			C委員			D委員			E委員			拡充	現状維持	縮小	廃止	一番多い 評価
13	市民協働部	市民活動支援課	協働のまちづくり 応援事業	飯塚市協働のまち づくり応援補助金	成果	拡充	成果	現状維持		成果	拡充	こちらも存在意義、必要性に疑問 が残る。	成果	拡充		成果	現状維持		成果	拡充		3	2	0	0	拡充
					コスト 投入	現状維持	コスト 投入	現状維持		コスト 投入	現状維持	上記ゆえに、なぜ現状維持とした かに納得感が持てない。	コスト 投入	現状維持		コスト 投入	現状維持		コスト 投入	現状維持		0	5	0	0	現状維持
14	市民環境部	環境整備課	ごみネット補助金交 付事業	飯塚市ごみネット等 購入費補助金	成果	現状維持	成果	現状維持	特になし	成果	現状維持		成果	現状維持		成果	現状維持		成果	現状維持		0	5	0	0	現状維持
					コスト 投入	縮小	コスト 投入	縮小		コスト 投入	縮小		コスト 投入	縮小	ネットの購入はそもそも誰がする べきなのかを考えると、ごみを排 出する人が負担するべきと考えら れる	コスト 投入	現状維持		コスト 投入	縮小		0	1	4	0	縮小
15	市民環境部	環境整備課	資源回収団体奨励 補助金交付事業	資源回収団体奨励 補助金	成果	現状維持	成果	縮小	資源回収は子供会などで非常に大 変になっているのではないか？ 民間のリサイクル事業もあるので、 団体に通常の活動費として別事業 補助金に。	成果	現状維持		成果	現状維持		成果	現状維持		成果	現状維持		0	4	1	0	現状維持
					コスト 投入	縮小	コスト 投入	縮小		コスト 投入	縮小		コスト 投入	縮小	金属の買い取り単価の高騰を考え ると、補助金も変動するのが本当 の姿であるが、収集者の経費等の 値上がりを見ると難しい。しか し、ごみのリサイクルを重点に補助 金の削減に努めてほしい	コスト 投入	現状維持		コスト 投入	縮小		0	1	4	0	縮小
16	市民環境部	環境対策課	ごみ収集事業	ごみ集積器具設置 費補助金	成果	現状維持	成果	現状維持		成果	現状維持		成果	現状維持		成果	現状維持		成果	現状維持		0	5	0	0	現状維持
					コスト 投入	縮小	コスト 投入	縮小		コスト 投入	縮小		コスト 投入	縮小	期限を3年程度に定めて廃止の方 向で検討	コスト 投入	現状維持		コスト 投入	縮小		0	1	4	0	縮小

No.	部(局)	担当部署	事務事業名	補助金名称	今後の方向性 (2次評価)		審議会委員 評価		審議会委員評価 理由		審議会委員 評価		審議会委員評価 理由		審議会委員 評価		審議会委員評価 理由		審議会委員 評価		審議会委員評価 理由		委員評価集計				
							A委員				B委員				C委員				D委員				E委員				拡充
17	福祉部	高齢者支援課	地域住民グループ支援事業	地域福祉ネットワーク活動推進事業費補助金	成果	拡充	成果	現状維持	地区ごとの活動量・参加者・見守り実績・重複事業を比較し、定額部分と実績運動型に分ける。	成果	拡充		成果	拡充		成果	現状維持		成果	拡充		3	2	0	0	拡充	
					コスト投入	縮小	コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	現状維持		コスト投入	縮小		0	1	4	0	縮小	
18	福祉部	高齢者支援課	老人クラブ推進事業	飯塚市シニアクラブ連合会活動推進事業費補助金	成果	縮小	成果	縮小	会員数がどうなのか、高齢者人口の増加とは別に考えるべき。1人当たりの補助額を参加していない高齢者との公平性を比較する。	成果	縮小		成果	縮小		成果	現状維持		成果	縮小		0	1	4	0	縮小	
					コスト投入	縮小	コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	縮小	高齢者のすべてが参加できるわけではない 自己負担の割合を増やし、自立できるように誘導するべきであり、会員数を増やすことが成果ではないのではないか	コスト投入	現状維持		コスト投入	縮小		0	1	4	0	縮小	
19	福祉部	社会・障がい者福祉課	飯塚市社会福祉協議会支援事業	飯塚市社会福祉協議会補助金	成果	縮小	成果	現状維持	必要性は高いが平成23年度から同額で、実質的な運営費補助。業務内容を再度確認し、事業費別補助、所管課案も検討。	成果	縮小		成果	縮小		成果	現状維持		成果	縮小		0	2	3	0	縮小	
					コスト投入	縮小	コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	縮小	できる限り自立の方向で検討するべき 年次計画で、例えば毎年20％程度の削減をするとかの対策が必要	コスト投入	現状維持		コスト投入	縮小		0	1	4	0	縮小	
20	福祉部	健康保健課	食生活改善推進会	飯塚市食生活改善推進会補助金	成果	現状維持	成果	廃止	概ね現代社会では不要の補助金ではないか？	成果	現状維持		成果	現状維持		成果	現状維持		成果	現状維持		0	4	0	1	現状維持	
					コスト投入	縮小	コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	縮小	5年程度の期限を設定し段階的に削減していく方向で	コスト投入	現状維持		コスト投入	縮小		0	1	4	0	縮小	

No.	部(局)	担当部署	事務事業名	補助金名称	今後の方向性 (2次評価)		審議会委員 評価		審議会委員評価 理由		審議会委員 評価		審議会委員評価 理由		審議会委員 評価		審議会委員評価 理由		審議会委員 評価		審議会委員評価 理由		委員評価集計				
							A委員			B委員			C委員			D委員			E委員			拡充	現状維持	縮小	廃止	一番多い 評価	
21	経済部	企業誘致推進課	飯塚市企業立地促進補助金交付事業	企業立地促進補助金	成果	拡充	成果	現状維持	全体の約52.3%。継続の可能性は高いが、補助対象企業ごとの投資額、新規純増費用、飯塚市民の雇用、5年10年後の定着、税収増を企業別に示すべき。〔補助がなくても立地した企業〕への課題補助がないか検証が必要。	成果	拡充		成果	拡充	成果を見るかし、税金の収入だけでも積算する必要がある全国的にも都市間競争の手段であるが、なかなかこれだけでは難しい。子育てなどと連携する必要もあるので検討を	成果	拡充	雇用創出、固定資産税増収、地域経済波及効果が期待できる投資型補助金でありROIは高い。成果指標を毎年公表しながら重点施策として拡充を検討すべき。	成果	拡充		4	1	0	0	拡充	
					コスト投入	現状維持	コスト投入	現状維持		コスト投入	現状維持		コスト投入	現状維持		コスト投入	拡充	本事業は将来の税収増加・雇用創出が期待できる事業のため、成果を検証しつつ、必要なコストは投入すべき。	コスト投入	現状維持		1	4	0	0	現状維持	
22	経済部	産学振興課	大学生起業家育成事業	大学生起業家育成事業費補助金	成果	縮小	成果	廃止	10万円では何もできません。	成果	縮小		成果	縮小		成果	拡充	学生定住や研究成果の地域還元など間接的な経済効果が大きい。研究成果の事業化や外部資金獲得を条件に支援を継続。	成果	縮小		1	0	3	1	縮小	
					コスト投入	縮小	コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	拡充	積算根拠も明確であり、長期的な目線で地域経済への波及効果を定量的に検証し効果に見合うコスト投入は必要。	コスト投入	縮小		1	0	4	0	縮小	
23	経済部	産学振興課	大学支援事業	大学支援補助金	成果	拡充	成果	縮小	飯塚市に就職者が非常に少ないのに950万を経営支援として補助するより、学生の市内定着を目的とした事業費に充てるべき。	成果	拡充		成果	拡充		成果	拡充	大学の定着を図ることは本市にとって重要。2次評価にあるように市の課題解決をテーマに研究・活動することが補助金のあり方して望ましい。	成果	拡充		4	0	1	0	拡充	
					コスト投入	現状維持	コスト投入	現状維持		コスト投入	現状維持		コスト投入	現状維持		コスト投入	現状維持		コスト投入	現状維持		0	5	0	0	現状維持	
24	経済部	産学振興課	福岡ソフトウェアセンター補助金交付事業	福岡ソフトウェアセンター補助金	成果	縮小	成果	現状維持	研修受講者数ではなく、市内企業への就職・売り上げ増・DX導入実績を確認すること。施設維持費の穴埋めではないか精査すること。	成果	縮小		成果	縮小		成果	現状維持		成果	縮小		0	2	3	0	縮小	
					コスト投入	縮小	コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	縮小	運営費補助の傾向が強いので、事業費補助のみとするべき	コスト投入	現状維持		コスト投入	縮小		0	1	4	0	縮小	

No.	部(局)	担当部署	事務事業名	補助金名称	今後の方向性 (2次評価)		審議会委員 評価		審議会委員評価 理由		審議会委員 評価		審議会委員評価 理由		審議会委員 評価		審議会委員評価 理由		審議会委員 評価		審議会委員評価 理由		委員評価集計				
							A委員				B委員				C委員				D委員				E委員				拡充
25	経済部	国際政策課	海外展開支援補助事業	海外展開支援事業費補助金	成果	縮小	成果	現状維持	本事業を利用しても、その後のフォローをしてないと聞くので、もし維持するなら補助金が無駄にならないよう考えて。	成果	縮小		成果	縮小		成果	縮小	市内企業の海外展開支援は重要であり、事業意義については理解するが本事業の成果が確認出来ておらず縮小評価。	成果	縮小		0	1	4	0	縮小	
					コスト投入	縮小	コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	縮小	積算根拠の見直しが必要と思料。旅費・事務費の補助により事業成果が得られるの疑義あり。	コスト投入	縮小		0	0	5	0	縮小	
26	経済部	国際政策課	外国人材雇用支援事業	外国人材受入環境整備事業費補助金	成果	縮小	成果	廃止		成果	縮小		成果	縮小		成果	現状維持		成果	縮小		0	1	3	1	縮小	
					コスト投入	縮小	コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	現状維持		コスト投入	縮小		0	1	4	0	縮小	
27	経済部	商工観光課	飯塚観光協会補助事業・飯塚観光協会補助事業【政策】	飯塚観光協会補助金	成果	縮小	成果	廃止	飯塚市の観光事業にどれだけ効果があるのか定量的に考察するべき。施策にたいし、数値化目標を決め補助額の効果を最大化する能力がないのなら廃止すべき。	成果	縮小		成果	縮小		成果	縮小	DMO設立に伴い、業務棚卸により成果縮小。	成果	縮小		0	0	4	1	縮小	
					コスト投入	縮小	コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	縮小	DMO設立に伴い、組織の抜本的見直しも検討すべき。	コスト投入	縮小		0	0	5	0	縮小	
28	経済部	農林振興課	生産振興補助事業	生産振興補助金	成果	現状維持	成果	現状維持		成果	現状維持		成果	現状維持		成果	現状維持		成果	現状維持		0	5	0	0	現状維持	
					コスト投入	縮小	コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	現状維持		コスト投入	現状維持		0	1	4	0	縮小	

No.	部(局)	担当部署	事務事業名	補助金名称	今後の方向性 (2次評価)		審議会委員 評価	審議会委員評価 理由	審議会委員 評価	審議会委員評価 理由	審議会委員 評価	審議会委員評価 理由	審議会委員 評価	審議会委員評価 理由	審議会委員 評価	審議会委員評価 理由	委員評価集計						
							A委員			B委員			C委員			D委員			E委員			拡充	現状維持
29	経済部	農林振興課	ふれあいまつり補助事業	ふれあいまつり補助金	成果	縮小	成果	縮小	積算根拠を飯塚市が要求していないので仕方がない。	成果	縮小		成果	縮小	活動意義は認めるが自主財源確保の余地が大きい。会費収入や協賛金獲得を促進し、補助金依存から脱却するため段階的な縮小を検討すべきである。	成果	縮小		0	0	5	0	縮小
					コスト投入	縮小	コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	縮小	JAIによる自立的な運営が可能と史料。	コスト投入	縮小		0	0	5	0	縮小
30	経済部	農林振興課	環境保全振興事業	農業用廃プラスチック等処理補助金	成果	現状維持	成果	現状維持		成果	現状維持		成果	現状維持		成果	現状維持		0	5	0	0	現状維持
					コスト投入	縮小	コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	現状維持		コスト投入	縮小		0	1	4	0	縮小
31	こども未来部	こども家庭課	養育費保証促進事業費	養育費に関する公正証書等作成促進補助金	成果	現状維持	成果	廃止	R6,R7とも利用0件、。目的は重要なので養育費公正証書作成促進補助金や相談支援を一体化し、利用経路を1本化へ。	成果	現状維持		成果	現状維持		成果	現状維持		0	4	0	1	現状維持
					コスト投入	現状維持	コスト投入	現状維持		コスト投入	現状維持		コスト投入	現状維持		コスト投入	現状維持		0	5	0	0	現状維持
32	こども未来部	こども家庭課	養育費保証促進事業費	養育費保証促進補助金	成果	現状維持	成果	現状維持		成果	現状維持		成果	現状維持		成果	現状維持		0	5	0	0	現状維持
					コスト投入	現状維持	コスト投入	現状維持		コスト投入	現状維持		コスト投入	現状維持		コスト投入	現状維持		0	5	0	0	現状維持

No.	部(局)	担当部署	事務事業名	補助金名称	今後の方向性 (2次評価)		審議会委員 評価		審議会委員評価 理由		審議会委員 評価		審議会委員評価 理由		審議会委員 評価		審議会委員評価 理由		審議会委員 評価		審議会委員評価 理由		委員評価集計				
							A委員				B委員				C委員				D委員				E委員				拡充
33	こども未来部	保育課	私立保育所研修費 補助金交付事業	私立保育所等研修 費補助金	成果	廃止	成果	現状維持			成果	廃止			成果	現状維持			成果	廃止			0	2	0	3	廃止
					コスト 投入	縮小	コスト 投入	縮小			コスト 投入	縮小			コスト 投入	縮小			コスト 投入	現状維持			コスト 投入	縮小			0
34	こども未来部	保育課	私立幼稚園連盟補 助金交付事業	私立幼稚園連盟補 助金	成果	廃止	成果	廃止	私立保育所等研修費補助金と重 複？してるのでは。		成果	廃止			成果	現状維持			成果	廃止			0	1	0	4	廃止
					コスト 投入	縮小	コスト 投入	縮小			コスト 投入	縮小			コスト 投入	縮小			コスト 投入	現状維持			コスト 投入	縮小			0
35	都市建設部	建設政策課	空家対策事業	飯塚市老朽危険家 屋解体撤去補助金	成果	拡充	成果	拡充	活動の成果が出るように飯塚市が 特に力を入れるべき。		成果	拡充			成果	拡充	防災・防犯・安全・環境・景観等の観 点からも老朽危険家屋解体は必要 であり本補助金による成果の方向 性は拡充。 家屋解体による更地所有の固定資 産税増加も期待できる。		成果	拡充			5	0	0	0	拡充
					コスト 投入	現状維持	コスト 投入	現状維持			コスト 投入	現状維持			コスト 投入	拡充	本補助金は自主解体を促進する有 効な手段であり、コスト投入方向性 も拡充。		コスト 投入	現状維持			1	4	0	0	現状維持
36	都市建設部	建設政策課	住宅取得移住奨励 事業	飯塚市筑豊地域外 からの移住者取得 奨励金	成果	縮小	成果	縮小	利用について「制度があったから」 と回答したのは3割。結果7割は制 度がなくても移住した可能性大。所 得制限、若者・子育て世帯、中古住 宅、空き家購入への重点化を検討。		成果	縮小			成果	現状維持	人口流入促進策として一定の効果 は認められるが、定住率や税收効 果の検証が必要である。成果指標 を明確化したうえで制度運用を継 続したい。		成果	縮小			1	1	3	0	縮小
					コスト 投入	縮小	コスト 投入	縮小			コスト 投入	縮小			コスト 投入	現状維持	アンケートにおいて本制度に魅力 を感じたとの回答は3割超。 給付水準(100万円)が妥当か精査 する必要がある。		コスト 投入	縮小			0	1	4	0	縮小

No.	部(局)	担当部署	事務事業名	補助金名称	今後の方向性 (2次評価)		審議会委員 評価		審議会委員評価 理由		審議会委員 評価		審議会委員評価 理由		審議会委員 評価		審議会委員評価 理由		審議会委員 評価		審議会委員評価 理由		委員評価集計				
							A委員				B委員				C委員				D委員				E委員				拡充
37	都市建設部	建築課	ブロック塀等撤去 促進事業	飯塚市ブロック塀 等撤去費補助金	成果	縮小	成果	現状維持			成果	縮小			成果	現状維持			成果	縮小			0	2	3	0	縮小
					コスト 投入	縮小	コスト 投入	縮小			コスト 投入	縮小			コスト 投入	現状維持			コスト 投入	縮小			0	1	4	0	縮小
38	都市建設部	都市計画課	花いっぱい推進事 業	飯塚市花いっぱい 推進協議会補助金	成果	縮小	成果	縮小	特定団体底の固定補助ではない か？公営型環境美化事業への検討 を。		成果	縮小			成果	縮小	景観向上への効果は認められる が、成果の定量化が難しい。活動内 容を精査し、事業の必要性や補助 率の見直しも検討すべきである。		成果	縮小			0	0	5	0	縮小
					コスト 投入	縮小	コスト 投入	縮小			コスト 投入	縮小			コスト 投入	縮小	上限額の積算根拠が不明。成果の 定量化が難しく、事業の必要性や 補助率の見直しも検討すべき。		コスト 投入	縮小			0	0	5	0	縮小
39	教育部	教育総務課	総合的学習の時間 事務	飯塚市立小学校総 合的な学習の時間 体験活動費補助金	成果	現状維持	成果	現状維持			成果	現状維持			成果	現状維持			成果	現状維持			0	5	0	0	現状維持
					コスト 投入	縮小	コスト 投入	縮小			コスト 投入	縮小			コスト 投入	現状維持			コスト 投入	縮小			0	1	4	0	縮小
40	教育部	教育総務課	中学校文化体育活 動補助金交付事業	飯塚市立中学校文 化体育大会出場費 補助金	成果	現状維持	成果	現状維持			成果	現状維持			成果	現状維持			成果	現状維持			0	5	0	0	現状維持
					コスト 投入	縮小	コスト 投入	縮小			コスト 投入	縮小			コスト 投入	現状維持			コスト 投入	現状維持			0	2	3	0	縮小

No.	部(局)	担当部署	事務事業名	補助金名称	今後の方向性 (2次評価)		審議会委員 評価		審議会委員評価 理由		審議会委員 評価		審議会委員評価 理由		審議会委員 評価		審議会委員評価 理由		審議会委員 評価		審議会委員評価 理由		委員評価集計				
							A委員			B委員			C委員			D委員			E委員			拡充	現状維持	縮小	廃止	一番多い 評価	
41	教育部	学校教育課	学校保健会関連事務	飯塚市学校保健会補助金	成果	拡充	成果	現状維持		成果	拡充		成果	現状維持		成果	現状維持		成果	拡充		2	3	0	0	現状維持	
					コスト投入	縮小	コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	現状維持		コスト投入	縮小		0	1	4	0	縮小	
42	教育部	生涯学習課	少年の船事業	少年の船運営委員会補助金	成果	現状維持	成果	現状維持	一律の補助より所得に応じた補助額の検討を。	成果	現状維持		成果	現状維持		成果	現状維持		成果	現状維持		0	5	0	0	現状維持	
					コスト投入	縮小	コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	現状維持		コスト投入	縮小		0	1	4	0	縮小	
43	教育部	生涯学習課	飯塚市小中学校PTA連合会活動支援事業	PTA活動事業費補助金	成果	縮小	成果	現状維持		成果	縮小		成果	縮小		成果	縮小	活動成果が十分に可視化されておらず、受益者負担や自主運営の余地も大きい。活動実績を整理したうえで補助金の段階的縮小を検討すべきである。	成果	縮小		0	1	4	0	縮小	
					コスト投入	縮小	コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	縮小	定額補助(1人75円)の根拠が不明でありコスト投入方向性は縮小。	コスト投入	縮小		0	0	5	0	縮小	
44	教育部	生涯学習課	飯塚市婦人会事業	飯塚市婦人会活動費補助金	成果	縮小	成果	縮小	特定の団体の固定補助になっていないか？男女共同参画や地域活動の公募枠に移したらどうか？	成果	縮小		成果	縮小		成果	縮小	他団体との活動重複や会員減少が進んでいる。事業統合や役割見直しを進め、自立的な活動への転換を促すため補助額縮減が妥当である。	成果	縮小		0	0	5	0	縮小	
					コスト投入	縮小	コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	縮小		コスト投入	縮小	定額補助(84万円)については、設定根拠を確認する必要があると思料する。活動内容等の見直しも検討し自立的な活動への転換を促すべき。	コスト投入	縮小		0	0	5	0	縮小	

No.	部(局)	担当部署	事務事業名	補助金名称	今後の方向性 (2次評価)		審議会委員 評価	審議会委員評価 理由		審議会委員 評価	審議会委員評価 理由		審議会委員 評価	審議会委員評価 理由		審議会委員 評価	審議会委員評価 理由		委員評価集計							
							A委員			B委員			C委員			D委員			E委員			拡充	現状維持	縮小	廃止	一番多い 評価
45	教育部	文化課	飯塚文化連盟補助 金交付事業	飯塚文化連盟補助 金	成果	現状維持	成果	縮小	飯塚文化連盟は独自の収益を上げて いるのでは？市内企業には非協 力的であり、対応もプロとは言えな い。飯塚市が運営していると市民 は思っているが、実際は文化連盟 主催のイベントには非常に力を入 れ、それ以外は事務的で扱いが雑。	成果	現状維持		成果	現状維持		成果	現状維持		成果	現状維持		0	4	1	0	現状維持
					コスト 投入	現状維持	コスト 投入	現状維持		コスト 投入	現状維持		コスト 投入	現状維持		コスト 投入	現状維持		コスト 投入	現状維持		0	5	0	0	現状維持
46	教育部	文化課	飯塚新人音楽コン クール運営費	飯塚新人音楽コン クール事業運営費 補助金	成果	現状維持	成果	現状維持	46とダブっているのは？運営の 費用を精査し、文化連盟に予算を 使わず、新人コンクールに必要な経 費に使われるのか精査すること。	成果	現状維持		成果	現状維持		成果	現状維持		成果	現状維持		0	5	0	0	現状維持
					コスト 投入	現状維持	コスト 投入	現状維持		コスト 投入	現状維持		コスト 投入	現状維持		コスト 投入	現状維持		コスト 投入	現状維持		0	5	0	0	現状維持

その他ご意見等

ヒアリングで書くべき質問として

1.補助金がなかった場合に事業は実施されなかったのか？

2.R7年度の成果を参加数ではなく最終成果で示せるか？

3.受益者1人・1件当たりの市負担は幾らか

4.なぜその団体だけが対象なのか。公勢できない具体的理由は何か？

5.3年後に継続・縮小・終了を判断する基準は何か？

そろそろ補助事業別数値化目標と最終成果を数値で報告できる報告書の共通文書の作成をし、報告の簡素化と義務化を引き換えに補助金の交付をしたらどうでしょうか？市民の大切な税金を「毎年交付するから」と、活動のあてにするのではなく毎回新鮮な気持ちで活動に取り組むスキームにしていきましょう。